



平成19年2月期

個別財務諸表の概要

平成19年4月4日

上場会社名 **イズミヤ株式会社**
 コード番号 **8266**
 (URL <http://www.izumiya.co.jp>)

上場取引所(所属部) 大・東
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 林 紀 男
 問合せ先責任者 役職名 秘書・広報室長 氏名 田 中 博 和
 決算取締役会開催日 平成19年4月4日
 定時株主総会開催日 平成19年5月23日

TEL (06)6657-3310 (ダイヤル・イン)
 配当支払開始予定日 平成19年5月24日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 19年2月期の業績(平成18年3月1日～平成19年2月28日)

(1) 経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期	339,232	(2.7)	4,456	(△6.4)	4,012	(△5.5)
18年2月期	330,180	(1.1)	4,763	(33.1)	4,246	(42.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		営業収益 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
19年2月期	793	(656.2)	9	16	9	14	0.8	1.7	1.2			
18年2月期	105	(△93.2)	1	22	1	21	0.1	1.8	1.3			

(注) ①期中平均株式数 19年2月期 86,649,277 株 18年2月期 85,925,308 株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年2月期	231,622	100,705	43.5	1,161	39			
18年2月期	228,206	101,676	44.6	1,176	50			

(注) ①期末発行済株式数 19年2月期 86,710,872 株 18年2月期 86,422,919 株
 ②期末自己株式数 19年2月期 580,493 株 18年2月期 868,446 株

2. 20年2月期の業績予想(平成19年3月1日～平成20年2月29日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	170,000	2,500	2,350	900
通期	345,000	5,500	4,800	2,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円 07銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)				配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当率 (%)
	中間期末	期末	その他	年間			
18年2月期	6 00	6 00	0 00	12 00	1,033	982.0	1.0
19年2月期	6 00	6 00	0 00	12 00	1,040	131.0	1.0
20年2月期(予想)	6 00	6 00	0 00	12 00			

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前事業年度 平成18年2月28日		当事業年度 平成19年2月28日		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
現金及び預金	5,801		4,743		△ 1,057
受取手形	1		1		0
売掛金	5,853		6,219		366
商品	19,488		21,028		1,539
貯蔵品	57		58		0
前払費用	1,245		1,351		105
繰延税金資産	1,640		1,171		△ 468
その他	3,477		4,100		622
貸倒引当金	△ 171		△ 168		3
流動資産合計	37,395	16.4	38,506	16.6	1,111
II 固定資産					
(有形固定資産)	(135,423)		(142,869)		(7,445)
建物・構築物	57,733		57,545		△ 188
車両及び器具備品	2,492		2,021		△ 471
土地	75,049		83,135		8,086
建設仮勘定	147		166		18
(無形固定資産)	(9,054)		(9,048)		(△ 5)
借地権	7,613		7,582		△ 31
その他	1,440		1,466		26
(投資その他の資産)	(46,322)		(41,197)		(△ 5,125)
子会社株式	6,125		6,200		75
投資有価証券	5,548		3,040		△ 2,508
繰延税金資産	1,170		2,284		1,113
敷金及び保証金	29,940		26,882		△ 3,057
その他	4,234		3,474		△ 760
貸倒引当金	△ 697		△ 685		12
固定資産合計	190,800	83.6	193,115	83.4	2,315
III 繰延資産					
社債発行費	11		-		△ 11
繰延資産合計	11	0.0	-	-	△ 11
資産合計	228,206	100.0	231,622	100.0	3,415

貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前事業年度 平成18年2月28日		当事業年度 平成19年2月28日		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
支払手形	6,701		6,408		△ 293
買掛金	13,855		13,272		△ 583
短期借入金	29,491		23,065		△ 6,426
商業ペーパー	3,500		9,500		6,000
一年償還社債	160		7,660		7,500
未払金	600		419		△ 181
未払法人税等	750		1,947		1,197
未払消費税等	214		316		102
未払費用	4,506		4,278		△ 228
預り金	1,473		1,473		0
設備関係支払手形	1,188		1,154		△ 34
ポイントカード引当金	659		789		130
賞与引当金	971		917		△ 54
その他	1,423		1,908		485
流動負債合計	65,498	28.7	73,111	31.5	7,613
II 固定負債					
社債	7,940		280		△ 7,660
長期借入金	44,318		49,931		5,613
退職給付引当金	1,409		-		△ 1,409
役員退職慰労引当金	233		-		△ 233
債務保証損失引当金	91		91		-
預り保証金	7,040		7,088		48
その他	-		414		414
固定負債合計	61,032	26.7	57,805	25.0	△ 3,227
負債合計	126,530	55.4	130,917	56.5	4,386
(資本の部)					
(資本金)	(39,066)		(-)		-
(資本剰余金)	(47,049)		(-)		-
資本準備金	31,069		-		-
その他資本剰余金	15,980		-		-
資本金及び資本準備金減少差益	16,000		-		-
自己株式処分差損	△ 19		-		-
(利益剰余金)	(14,707)		(-)		-
圧縮記帳積立金	5,048		-		-
特別償却積立金	1		-		-
当期末処分利益	9,657		-		-
(その他有価証券評価差額金)	(1,285)		(-)		-
(自己株式)	(△ 433)		(-)		-
資本合計	101,676	44.6	-	-	-
負債・資本合計	228,206	100.0	-	-	-
(純資産の部)					
I 株主資本					
(資本金)	(-)		(39,066)		-
(資本剰余金)	(-)		(47,050)		-
資本準備金	-		31,069		-
その他資本剰余金	-		15,980		-
資本金及び資本準備金減少差益	-		16,000		-
自己株式処分差損	-		△ 19		-
(利益剰余金)	(-)		(14,463)		-
その他利益剰余金	-		14,463		-
圧縮記帳積立金	-		3,770		-
繰越利益剰余金	-		10,693		-
(自己株式)	(-)		(△ 295)		-
株主資本合計	-	-	100,284	43.3	-
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	-		420		-
評価・換算差額等合計	-	-	420	0.2	-
純資産合計	-	-	100,705	43.5	-
負債・純資産合計	-	-	231,622	100.0	-

損 益 計 算 書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別		前事業年度		当事業年度		比較増減	
			自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日		自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日			
		%				%		%
I 売 上 高	320,669	100.0			328,936	100.0	8,267	2.6
II 売 上 原 価	240,680	75.1			247,230	75.2	6,550	2.7
売 上 総 利 益	79,989	24.9			81,705	24.8	1,716	2.1
III 営 業 収 入	9,511	3.0			10,296	3.1	784	8.3
営 業 総 利 益	89,500	27.9			92,001	28.0	2,500	2.8
IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	84,737	26.4			87,545	26.6	2,807	3.3
営 業 利 益	4,763	1.5			4,456	1.4	△ 306	△ 6.4
V 営 業 外 収 益								
受 取 利 息	85				36			
受 取 配 当 金	334				312			
雑 収 益	468	889	0.3		532	882	0.3	△ 7
△ 0.8								
VI 営 業 外 費 用								
支 払 利 息	1,183				1,052			
雑 損 失	222	1,405	0.4		273	1,325	0.4	△ 79
△ 5.7								
経 常 利 益	4,246	1.3			4,012	1.2	△ 234	△ 5.5
VII 特 別 利 益								
退 職 給 付 信 託 設 定 益	—				1,180			
固 定 資 産 売 却 益	7,507				793			
投 資 有 価 証 券 売 却 益	355				26			
そ の 他	45	7,908	2.5		46	2,047	0.6	△ 5,860
△ 74.1								
VIII 特 別 損 失								
固 定 資 産 減 損 損 失	5,883				3,101			
固 定 資 産 除 却 損	473				551			
早 期 退 職 支 援 加 算 金	207				159			
固 定 資 産 売 却 損	2,452				17			
賃 貸 借 契 約 中 途 解 約 損	1,224				—			
そ の 他	685	10,926	3.4		388	4,219	1.3	△ 6,707
△ 61.4								
税 引 前 当 期 純 利 益	1,228	0.4			1,840	0.6	612	49.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	65	0.0			1,099	0.3	1,033	—
法 人 税 等 調 整 額	1,057	0.3			△ 52	△ 0.0	△ 1,109	△ 105.0
当 期 純 利 益	105	0.0			793	0.2	688	656.2
前 期 繰 越 利 益	10,067	3.1			—	—	—	—
中 間 配 当 額	515	0.2			—	—	—	—
当 期 未 処 分 利 益	9,657	3.0			—	—	—	—

利益処分計算書

区分	前事業年度 (平成18年2月期)	
	金額(百万円)	
I 当期未処分利益		9,657
II 任意積立金取崩高		
1. 圧縮記帳積立金取崩額	1,227	
2. 特別償却積立金取崩額	0	1,228
合 計		10,885
III 利益処分数額		
1. 配当金	518	518
IV 次期繰越利益		10,367

圧縮記帳積立金取崩額は、租税特別処置法及び震災特例法に基づくものであります。
また、特別償却積立金取崩額は、租税特別処置法に基づくものであります。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

（単位：百万円未満切捨）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					圧縮記帳積立金	特別償却積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日残高	39,066	31,069	15,980	47,049	5,048	1	9,657	14,707	△ 433	100,390
当事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△ 1,038	△ 1,038		△ 1,038
積立金の取崩					△ 1,278	△ 1	1,280	-		-
当期純利益							793	793		793
自己株式の取得									△ 13	△ 13
自己株式の処分			0	0				-	151	151
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額（純額）										
当事業年度中の変動額合計	-	-	0	0	△ 1,278	△ 1	1,035	△ 244	138	△ 105
平成19年2月28日残高	39,066	31,069	15,980	47,050	3,770	-	10,693	14,463	△ 295	100,284

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日残高	1,285	1,285	101,676
当事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 1,038
積立金の取崩			-
当期純利益			793
自己株式の取得			△ 13
自己株式の処分			151
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額（純額）	△ 865	△ 865	△ 865
当事業年度中の変動額合計	△ 865	△ 865	△ 971
平成19年2月28日残高	420	420	100,705

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 資産の評価基準及び評価方法
 - 有価証券
子会社株式及び関連会社株式
その他の有価証券
時価のあるもの
移動平均法による原価法
時価のないもの
決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法
(株式等評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
移動平均法による原価法
 - デリバティブ
時価法
 - たな卸資産
商 品
貯 蔵 品
売価還元法による原価法
最終仕入原価法による原価法
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。
建物 34年～39年
 - 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- 繰延資産の処理方法
社債発行費
3年間で每期均等額を償却する方法によっております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。
 - 賞与引当金
従業員の賞与の支払に備えるため、当期に対応する額を計上しております。
 - 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。
 - 債務保証損失引当金
関係会社に対する債務保証に関して生じる損失に備えるもので、相手先の財政状態などを勘案して、個別的に設定した損失見積額を計上しております。
 - ポイントカード引当金
ポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。
- リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理になっております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理方法
税抜き方式を採用しております。
- 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。
- 1株当たりの当期純利益
9 円 16 銭

会計方針の変更

- (役員賞与に関する会計基準)
当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。なお、役員賞与は通期の業績を基礎として算定しておりますが、当事業年度においては支給しないため、利益に与える影響はありません。
- (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)
当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、100,705百万円であります。

追加情報

- (役員退職慰労金制度の廃止)
平成18年5月24日開催の定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対する役員退職慰労金の打ち切り支給をすることを決定いたしました。
これにより、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給の未払い分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)	増減 (百万円)
1. 関係会社に対する			
短期金銭債権	5,409	5,880	471
長期金銭債権	676	1,016	339
短期金銭債務	6,067	6,314	247
長期金銭債務	46	64	18
2. 有形固定資産の減価償却累計額	105,609	106,986	1,377
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピューター設備及び一部店舗内装設備等についてはリース契約にて使用しております。			
4. 担保に供している資産	18,424	15,149	△ 3,275
5. 保証債務	2,000	1,800	△ 200
6. 資産の時価評価により増加した純資産額	1,285	420	△ 865
7. 貸借対照表に計上した差入保証金のほか、債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。			
差入保証金譲渡残高	2,455	2,811	356

(損益計算書関係)

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)	増減 (百万円)
1. 関係会社との取引高			
売上高	6,949	8,714	1,764
その他の営業収入	1,581	1,551	△ 29
仕入高	29,011	29,215	204
営業取引以外の取引高	1,126	766	△ 360
2. 減損損失			

当事業年度において、当社は以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	減損損失
店舗	土地	1,354
小山市(栃木県)	建物	1,805
小山市)他3店舗		
貸与資産	土地	2,603
岐阜県美濃加茂市	建物	121
他5物件		
合計		5,883

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また貸与資産については物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

貸与物件については、時価が著しく下落し、かつ、使用価値が帳簿価格を下回っているため、それらの帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能額のうち正味売却額は不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士からの評価額を基準とし、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.5%で割引いて算定しております。

当事業年度において、当社は以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	減損損失
店舗	土地	531
王寺店(奈良県)	建物及び	1,841
北葛城郡)他	構築物	
貸与資産	借地権	33
大阪市住吉区	その他	696
合計		3,101

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また貸与資産については物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗および時価が著しく下落し、キャッシュ・フローが継続してマイナスである貸与物件における資産グループの帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能額は、正味売却額により測定し、不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士による評価額としております。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末の 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末の 株式数(千株)
普通株式	868	15	303	580

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、同減少は、ストック・オプションの権利行使及び単元未満株式の売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)	百万円	繰延税金資産(流動)	百万円
賞与引当金	394	賞与引当金	372
繰越欠損金	355	ポイントカード引当金	320
ポイントカード引当金	268	未払事業所税	123
滞貨在庫評価減	195	未払事業税	120
未払事業所税	111	貸倒引当金繰入超過額	68
貸倒引当金繰入超過額	69	滞貨在庫評価減	55
その他	246	その他	111
合 計	1,640	合 計	1,171
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
固定資産減損損失	2,379	固定資産減損損失	3,615
商品不動産評価減	1,312	商品不動産評価減	1,311
退職給付引当金繰入超過額	567	退職給付引当金繰入超過額	623
有価証券評価損	443	有価証券評価損	357
貸倒引当金繰入超過額	282	貸倒引当金繰入超過額	278
その他有価証券評価差額金	△ 880	その他有価証券評価差額金	△ 287
建物圧縮積立金	△ 1,031	退職給付信託設定益	△ 479
土地圧縮積立金	△ 1,582	建物圧縮積立金	△ 995
その他	190	土地圧縮積立金	△ 1,581
小 計	1,682	その他	162
評価性引当額	△ 511	小 計	3,004
合 計	1,170	評価性引当額	△ 719
		合 計	2,284
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の 負担率との差異原因		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の 負担率との差異原因	
国内の法定実効税率	40.6 %	国内の法定実効税率	40.6 %
(調整)		(調整)	
評価性引当額	41.6 %	評価性引当額	10.6 %
受取配当金益金不算入	△ 7.5 %	受取配当金益金不算入	△ 5.8 %
住民税均等割	15.3 %	住民税均等割	10.3 %
その他	1.3 %	その他	1.2 %
合 計	91.4 %	合 計	56.9 %

役 員 の 異 動

1. 代表者の異動 該当事項はありません

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

取締役 田中 博和 (現 秘書・広報室長)

(2) 新任監査役候補

監査役(非常勤) 末村 真一 (現 (株)農林中金総合研究所顧問)

(3) 退任予定監査役

監査役(非常勤) 小林 守